



小泉マニフェスト2005と 自民党政権4年間の総点検 -ダイジェスト版-

2009.07.30
民主党

小泉マニフェストと自民党政権4年間の総点検（ダイジェスト版）

マニフェスト等での言及

現状

1. 郵政民営化

◎郵政民営化なくして、小さな政府なし。
年金も、景気も、「小さな政府」から。
「郵政民営化」で小さな政府をめざすことこそ、
この国が抱える問題を解決する、唯一の道です。
「2005年自民党マニフェスト」

ワンイシューの劇場型選挙が残したもの

- ◎郵政民営化に代表される看板倒れの「小泉改革」は、格差拡大を放置し、医療・介護など社会保障の崩壊、財政の悪化をもたらし、この国の問題を山積みに。
- ◎郵政選挙時に、郵政事業を所管する総務大臣だった麻生総理は、今になって「小泉総理のもと、郵政民営化に賛成じゃなかった」。
- ◎「私は単純な小さな政府至上主義から決別させていただきました」とも。

2. 「消えた年金」「消された年金」問題

◎基礎年金番号に統合されていない約5,000万口については、**1年以内にすべての名寄せを完了**するなど、直ちに徹底的に精査をする。
「2007年自民党参院選マニフェスト:060 社会保険庁解体の断行と年金記録問題への徹底対応」

「1年」どころか、「2年」でも全く解決せず

- ◎今年3月までに統合できた記録は、**5,000万件のうち、1,010万件**にすぎない。多くの記録は未だ作業途中で、統合を終える目途は立っていない。 **公約違反**
- ◎消えた年金に加えて、**消された年金 144万件**も明らかに。

小泉マニフェストと自民党政権4年間の総点検（ダイジェスト版）

マニフェスト等での言及

3. 医師不足問題

- ◎効率が良く、質の高い適切な医療の提供を確保するため、医療制度改革を断行する。
「2005年自民党マニフェスト：012 医療制度改革の断行」
- ◎全国各地の**医師不足の声を真剣に受け止め、「地域の医療が改善されたと実感できる」**実効性のある緊急医師確保対策を講じる。
「2007年自民党参院選マニフェスト：057 医師不足問題への早急な対応・地域医療の再構築」

4. 子育て支援策

- ◎少子化の流れを変えるための施策を強力に推進。
- ◎子育て期の経済的負担を軽減させる。
「2005年自民党マニフェスト：100 少子化社会対策の推進」
- ◎**幼児教育の無償化**を目指す。
「2005年自民党マニフェスト：093 幼児教育を国家戦略として展開」

現状

医療に対する地域住民の不安は増すばかり

- ◎医師が確保できず、小児科や産科の診療休止、あるいは病院全体が閉鎖に追い込まれる事態が各地で続出。
- ◎地方はもちろん、東京や神奈川など首都圏でも自治体病院の多くは医師不足で診療科の廃止や中止に追い込まれている。

公約違反

待機児童は4万人、都市部では今も急増中

- ◎ひとり親家庭に支給されている**児童扶養手当**を半減する法改正を強行。
- ◎今年から、生活保護を受けているひとり親家庭に支給されていた**母子加算**も打ち切り。
- ◎子育て応援特別手当は3～5歳の子がいる家庭に、**1回限り**支給するにとどまる。
- ◎自民党にとって幼児教育無償化は**総選挙の風物詩**？

公約違反

小泉マニフェストと自民党政権4年間の総点検（ダイジェスト版）

マニフェスト等での言及

5. 非正規労働者対策

◎短時間正社員制度の導入促進、パートタイム労働者の処遇の改善、正社員への転換制度の普及・定着等、パートタイム労働対策を充実・強化する。

「2005年自民党マニフェスト：037 非正規労働者対策の充実」

6. 行政組織の整理、合理化

◎独立行政法人について、**廃止・統合や民営化を含め、組織・業務全般を極力整理縮小**するとともに、原則として、非公務員化する。

「2005年自民党マニフェスト：007 政府関係法人の合理化および効率化を実施」

◎定員についても思い切った純減を実現し、総人件費を大幅に削減する。

「2005年自民党マニフェスト：005 国家公務員に関する改革を実施」

現状

労働者の1/3を占める非正規労働者のセーフティネットは破れたまま

- ◎雇用に関する規制の安易な緩和が、非正規労働者の拡大、雇用の不安定化を加速させた。
- ◎昨年10月から今年6月まで21万人の非正規労働者が**雇い止め**、真冬に住居を失う人が続出した。
- ◎景気急落で失業者は急増中、過去最悪の雇用状況になる可能性もある。

ごまかしばかりで実態は何も変わらない「行革」

- ◎07/6/30 閣議決定「独立行政法人整理合理化計画」において、**全101法人中、廃止・民営化等は6法人のみ**。
- ◎国の行政機関から非公務員型独立行政法人への、単なる移管による「純減」の実施。独立行政法人の人件費は、国が負担する運営費交付金で大部分が賄われている。国民に対する **ごまかし**

小泉マニフェストと自民党政権4年間の総点検（ダイジェスト版）

マニフェスト等での言及

現状

7. 天下り

- ◎公務員の人事評価に「能力・実績主義」を導入するとともに、**各省庁による再就職斡旋を禁止し**「官民人材交流センター」を設置する
「2007年自民党参院選マニフェスト：026 公務員制度改革」

「官民人材交流センター」は官僚の天下りを温存する「天下りバンク」

- ◎「天下りバンク」による再就職あっせんは、継続される。
公約違反
- ◎天下りが5代以上続いている独立行政法人・特殊法人等、公益法人は338にのぼる。

8. 地方の再生

- ◎地方分権をさらに推進するとの展望のもと、当面18年度までの三位一体改革の全体像（補助金廃止4兆円、税源移譲3兆円規模、地方交付税見直し）を確実に実現する。
「2005年自民党マニフェスト：017三位一体改革の推進」
- ◎地方自治および国の統治システムを効率的でスリムなものに再構築するため、**道州制導入を検討**する。
「2005年自民党マニフェスト：019 道州制導入の検討を促進」

分権なき歳出カットで地方は疲弊

- ◎「三位一体改革」の名のもとに、自治体への補助金や地方交付税を**5.1兆円削減**。
- ◎一方で、中央省庁の権限は温存され、分権は全く進まず。
- ◎総選挙直前となった今の今まで、道州制について**まともな議論なし**。

小泉マニフェストと自民党政権4年間の総点検（ダイジェスト版）

マニフェスト等での言及

現状

9. 道路政策

◎一般財源化を図ることを前提とし、歳出・歳入の
一体改革の議論の中で、納税者に対して十分な
説明を行い、その理解を得つつ、具体案を得る。
「2005. 12.9 道路特定財源の見直しに関する基本方針」

「無駄な道路」の建設は、いまなお続く

◎一般財源化とは名ばかりで、2009年度政府予算でも
道路予算は殆ど削減されなかった。

公約違反

10. 財政再建

◎今後さらに歳出・歳入一体の改革により**2010年代
初頭に基礎的財政収支の黒字化**を実現する。
「2005年自民党マニフェスト:009 歳出歳入一体の財政構造
改革を実現」

国と地方を合わせた借金は過去最大・先進国最悪の 804兆円にも

◎麻生内閣はわずか7ヵ月で50兆円以上もの借金。
4年間で130兆円の借金を重ねる。

◎ムダづかい根絶、天下り廃止に向けた努力もなく、
財政赤字は拡大する一方。国と地方を合わせた
長期債務残高は累計804兆円にも(09年度末)。

◎基礎的財政収支の2010年代初頭の黒字化目標は実現
不可能であることを認める。

2020年代初頭まで目標を後退させた。

公約違反

小泉マニフェストと自民党政権4年間の総点検（ダイジェスト版）

マニフェスト等での言及

現状

11. 外交

- ◎「拉致問題の解決」に党をあげて取り組みます。
「2005年自民党マニフェスト:109 拉致問題の解決に向けさらに努力」

北の拉致・核・ミサイルは全く進展なし

- ◎ 拉致問題再調査委員会の実施は先送りされたまま。北朝鮮は挑発的な行動をエスカレート。今年4月に弾道ミサイルを発射、5月には再び核実験を強行。
- ◎ 六者協議は膠着状態で、再開のメドも全く立っておらず、解決の糸口は見えず。

12. 税制

- ◎国民の合意を得つつ、新しい時代にふさわしい税体系を構築する。
- ◎所得が捕捉しやすい「サラリーマン増税」を行うとの政府税調の考え方はとらない。
「2005年自民党マニフェスト:009 歳出歳入一体の財政構造改革を実現」

4年間で3.7兆円の増税

- ◎定率減税の廃止、配偶者特別控除の一部廃止、老年者控除の廃止等を行い、4年間で3.7兆円の増税。
- ◎社会保険料とあわせて、4年間で計6.1兆円の負担増。